

大阪市内における工業の概況

平成 17 年工業統計調査（指定統計調査第 1 0 号）は、平成 17 年 12 月 31 日現在で日本標準産業分類による大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されたが、その基本調査項目に関する数値がまとまったので公表する。

なお、この結果数値は本市で独自集計したものであるため、後日経済産業省が公表する数値と若干相違することがある。

利用上の注意

- この数値は、製造・加工または修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- 事業所数は、平成 17 年 12 月 31 日現在の数値である。
- 従業者数は、平成 17 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- 現金給与総額は、平成 17 年の 1 年間の常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- 原材料使用額等は、平成 17 年の 1 年間の原材料、燃料及び電力の使用額及び委託生産費の合計である。
- 製造品出荷額等は、平成 17 年の 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、その他の収入額の合計である。
- 生産額、付加価値額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりである。
 - 生産額＝製造品出荷額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 - 付加価値額＝生産額－製造品出荷額に含まれている内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
 - 年間投資総額（有形固定資産）＝取得額＋建設仮勘定の年間増減額（増加額－減少額）
- 寄与率の算式は次のとおりである。
$$\text{寄与率} = \frac{\text{各分類別の対前年増減額}}{\text{各分類別対前年増減額の総数}} \times 100$$

※寄与率が高いほど、その項目は合計の増加に寄与したことになる。

9 本文、表及びグラフ中の産業分類名には次の略語を用いた。

- 09 食 料 品 製 造 業：食 料 品
- 10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業：飲 料 ・ 飼 料
- 11 織 維 工 業（衣 料、そ の 他 の 織 維 製 品 を 除 く）：織 維
- 12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業：衣 服
- 13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家 具 を 除 く）：木 材
- 14 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業：家 具
- 15 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業：パ ル プ ・ 紙
- 16 印 刷 ・ 同 関 連 業：印 刷
- 17 化 学 工 業：化 学
- 18 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業：石 油 ・ 石 炭
- 19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業：プ ラ 製 品
- 20 ゴ ム 製 品 製 造 業：ゴ ム 製 品
- 21 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業：な め し 革
- 22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業：窯 業 ・ 土 石
- 23 鉄 鋼 業：鉄 鋼 業
- 24 非 鉄 金 属 製 造 業：非 鉄 金 属
- 25 金 属 製 品 製 造 業：金 属 製 品
- 26 一 般 機 械 器 具 製 造 業：一 般 機 器
- 27 電 気 機 械 器 具 製 造 業：電 気 機 器
- 28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業：情 報 通 信 機 器
- 29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業：電 子 部 品
- 30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業：輸 送 機 器
- 31 精 密 機 械 器 具 製 造 業：精 密 機 器
- 32 そ の 他 の 製 造 業：そ の 他

10 「産業 3 類型」の分類は次のとおりである。

- 基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、
プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、
非鉄金属、金属製品
- 加工組立型：一般機器、電気機器、情報通信機器、電子
部品、輸送機器、精密機器
- 生活関連型・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、
印刷、なめし革、その他

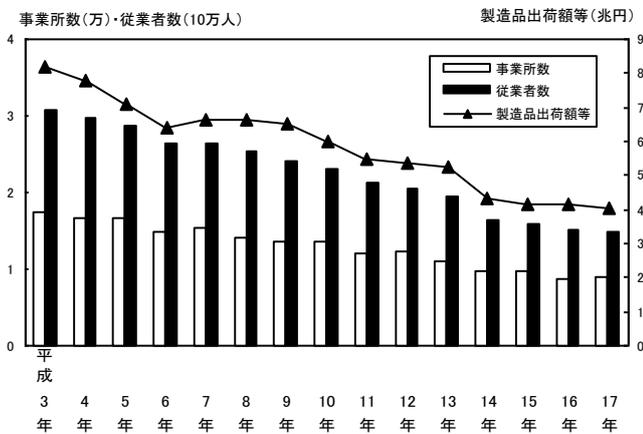
11 平成 14 年 10 月 1 日より日本標準産業分類が改訂され、「新聞業」「出版業」が工業統計調査の対象外となり、「電気機械器具製造業」が「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」「電気機械器具製造業」に 3 分割となり、「武器製造業」が「その他の製造業」に含まれた。

1 全般的概況
事業所数が増加

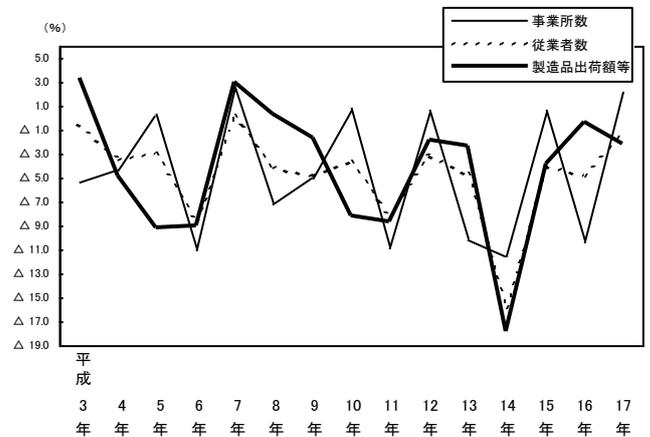
- (1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）は8981事業所で前年に比べ213事業所の増で、前年比2.4%の増加となった。
- (2) 従業者数は、14万8400人で前年に比べ1960人の減で、前年比1.3%の減少となった。
- (3) 製造品出荷額等は4兆450億円で前年に比べ908億円の減で、前年比2.2%の減少となった。

- (4) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）については1兆3191億円で前年に比べ993億円の減で、前年比7.0%の減少となった。
- (5) 年間投資総額（従業者30人以上の事業所）については760億円で、前年に比べ52億円の減で、前年比6.4%の減少となった。

大阪市工業の推移(4人以上)



対前年増減率の推移(4人以上)



大 阪 市 工 業 の 推 移

	従業者4人以上の事業所					従業者30人以上の事業所				
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	付加価値額		年間投資総額		
		対前年増減率(%)	(人)	対前年増減率(%)	(100万円)	(100万円)	対前年増減率(%)	(100万円)	対前年増減率(%)	
平成 3年	17,467	△ 5.4	307,726	△ 0.6	8,181,520	3.3	2,333,369	5.2	317,799	19.0
4年	16,715	△ 4.3	297,174	△ 3.4	7,781,705	△ 4.9	2,204,440	△ 5.5	273,990	△ 13.8
5年	16,772	0.3	288,240	△ 3.0	7,070,464	△ 9.1	1,953,031	△ 11.4	215,370	△ 21.4
6年	14,929	△ 11.0	263,154	△ 8.7	6,429,048	△ 9.1	1,850,040	△ 5.3	177,584	△ 17.5
7年	15,315	2.6	263,777	0.2	6,626,497	3.1	1,984,519	7.3	132,668	△ 25.3
8年	14,228	△ 7.1	252,662	△ 4.2	6,650,413	0.4	2,094,205	5.5	157,003	18.3
9年	13,505	△ 5.1	240,363	△ 4.9	6,538,447	△ 1.7	2,054,457	△ 1.9	154,508	△ 1.6
10年	13,618	0.8	231,388	△ 3.7	6,002,982	△ 8.2	1,850,619	△ 9.9	218,862	41.7
11年	12,137	△ 10.9	212,357	△ 8.2	5,482,347	△ 8.7	1,795,579	△ 3.0	130,230	△ 40.5
12年	12,209	0.6	205,574	△ 3.2	5,382,729	△ 1.8	1,778,847	△ 0.9	112,420	△ 13.7
13年	10,976	△ 10.1	195,867	△ 4.7	5,256,648	△ 2.3	1,782,271	0.2	141,161	25.6
(13年)	(10,831)		(186,264)		(4,784,297)		(X)		(X)	
14年	9,711	△ 10.3	164,731	△ 11.6	4,314,746	△ 9.8	1,352,265	X	89,698	X
15年	9,782	0.7	158,120	△ 4.0	4,151,687	△ 3.8	1,379,001	2.0	75,989	△ 15.3
16年	8,768	△ 10.4	150,360	△ 4.9	4,135,816	△ 0.4	1,418,373	2.9	81,199	6.9
17年	8,981	2.4	148,400	△ 1.3	4,045,047	△ 2.2	1,319,121	△ 7.0	76,035	△ 6.4

※平成13年（ ）は新聞業・出版業を除いた数値

2 産業分類別概況

輸送機器・一般機器をはじめ10業種で事業所数が増加

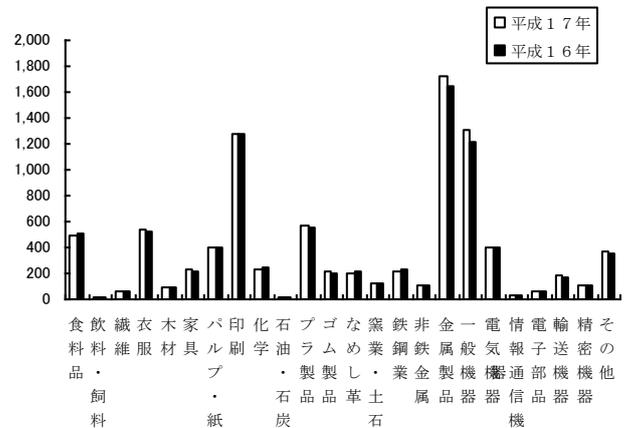
(1) 産業分類別

ア 事業所数

金属製品が1727事業所で全体の19.2%を占め最も多く、次いで一般機器が1304事業所(構成比14.5%)、印刷が1284事業所(同14.3%)となっている。この3業種で全体の約半数(48.0%)を占めている。

前年比でみると、10業種で増加となっており、輸送機器が13.1%、一般機器が7.9%増加している。一方、最も減少率が高かった業種は、非鉄金属で5.6%減少しており、次いで繊維が5.1%、木材が4.0%減少とこれに続いている。

産業分類別事業所数

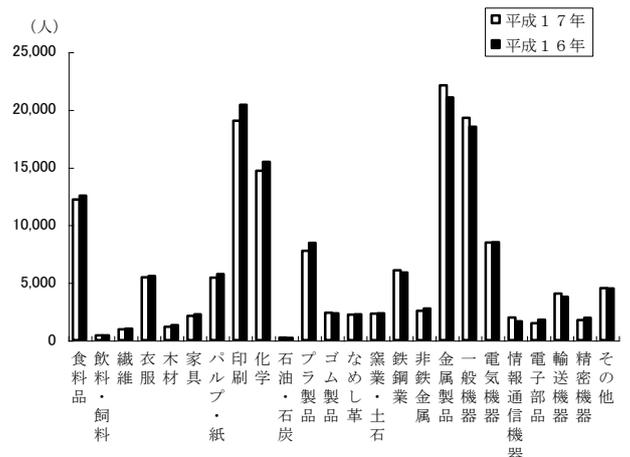


イ 従業者数

金属製品が2万2097人で全体の14.9%を占め最も多く、次いで一般機器1万9266人(構成比13.0%)、印刷が1万9019人(同12.8%)となっている。

前年比でみると、情報通信機器が19.0%、輸送機器が7.3%増加など9業種で増加がみられたのに対し、電子部品が17.1%の減少となっており、次いで精密機器が10.8%、木材が10.5%減少とこれに続いている。

産業分類別従業者数

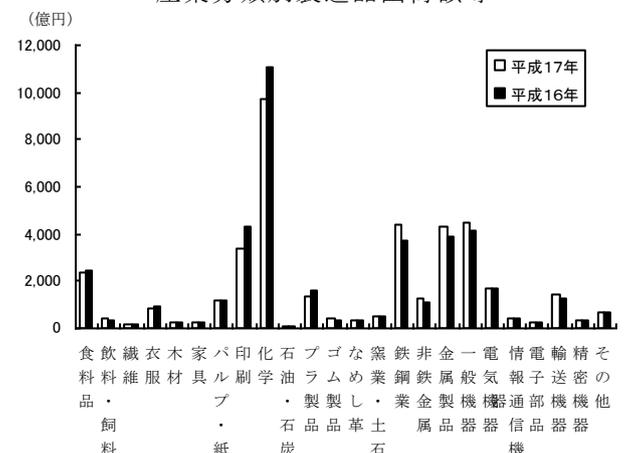


ウ 製造品出荷額等

化学が9712億円で全体の24.0%を占め最も多く、次いで一般機器が4456億円(構成比11.0%)、鉄鋼業が4400億円(同10.9%)となっており、この3業種で全体の約半数(同45.9%)を占めている。

前年比でみると、増加率が最も高かったのは、鉄鋼業の19.2%で、次いで輸送機器が14.1%、非鉄金属が12.8%増加とこれに続いている。これに対し減少した業種をみると、印刷の21.7%減少など13業種で減少となっている。

産業分類別製造品出荷額等



産 業 分 類 別 概 況

(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数						従業者数						製造品出荷額等					
	平成17年		16年		対前年 増減率	増 加 寄与率	平成17年		16年		対前年 増減率	増 加 寄与率	平成17年		16年		対前年 増減率	増 加 寄与率
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)			(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			(100万円)	構成比 (%)	(100万円)	構成比 (%)		
総 数	8,981	100.0	8,768	100.0	2.4	100.0	148,400	100.0	150,360	100.0	△ 1.3	100.0	4,045,047	100.0	4,135,816	100.0	△ 2.2	100.0
09 食 料 品	495	5.5	507	5.8	△ 2.4	△ 5.6	12,184	8.2	12,523	8.3	△ 2.7	17.3	239,227	5.9	242,775	5.9	△ 1.5	3.9
10 飲 料 ・ 飼 料	21	0.2	21	0.2	0.0	0.0	427	0.3	407	0.3	4.9	△ 1.0	39,729	1.0	37,005	0.9	7.4	△ 3.0
11 織 維	56	0.6	59	0.7	△ 5.1	△ 1.4	942	0.6	995	0.7	△ 5.3	2.7	14,926	0.4	15,444	0.4	△ 3.4	0.6
12 衣 服	540	6.0	525	6.0	2.9	7.0	5,455	3.7	5,566	3.7	△ 2.0	5.7	85,737	2.1	90,150	2.2	△ 4.9	4.9
13 木 材	96	1.1	100	1.1	△ 4.0	△ 1.9	1,165	0.8	1,301	0.9	△ 10.5	6.9	25,389	0.6	29,308	0.7	△ 13.4	4.3
14 家 具	226	2.5	221	2.5	2.3	2.3	2,112	1.4	2,228	1.5	△ 5.2	5.9	28,883	0.7	29,309	0.7	△ 1.5	0.5
15 ハ ` ル フ ` ・ 紙	397	4.4	405	4.6	△ 2.0	△ 3.8	5,411	3.6	5,722	3.8	△ 5.4	15.9	117,906	2.9	114,871	2.8	2.6	△ 3.3
16 印 刷	1,284	14.3	1,274	14.5	0.8	4.7	19,019	12.8	20,420	13.6	△ 6.9	71.5	339,827	8.4	433,918	10.5	△ 21.7	103.7
17 化 学	230	2.6	239	2.7	△ 3.8	△ 4.2	14,695	9.9	15,467	10.3	△ 5.0	39.4	971,189	24.0	1,104,276	26.7	△ 12.1	146.6
18 石 油 ・ 石 炭	13	0.1	13	0.1	0.0	0.0	212	0.1	202	0.1	5.0	△ 0.5	6,716	0.2	6,910	0.2	△ 2.8	0.2
19 プ ラ 製 品	572	6.4	548	6.3	4.4	11.3	7,750	5.2	8,442	5.6	△ 8.2	35.3	131,141	3.2	158,626	3.8	△ 17.3	30.3
20 ゴ ム 製 品	210	2.3	200	2.3	5.0	4.7	2,378	1.6	2,320	1.5	2.5	△ 3.0	38,430	1.0	37,155	0.9	3.4	△ 1.4
21 な め し 革	207	2.3	215	2.5	△ 3.7	△ 3.8	2,208	1.5	2,246	1.5	△ 1.7	1.9	30,731	0.8	33,383	0.8	△ 7.9	2.9
22 窯 業 ・ 土 石	120	1.3	123	1.4	△ 2.4	△ 1.4	2,293	1.5	2,320	1.5	△ 1.2	1.4	50,903	1.3	49,678	1.2	2.5	△ 1.3
23 鉄 鋼 業	220	2.4	225	2.6	△ 2.2	△ 2.3	6,065	4.1	5,859	3.9	3.5	△ 10.5	439,984	10.9	369,020	8.9	19.2	△ 78.2
24 非 鉄 金 属	101	1.1	107	1.2	△ 5.6	△ 2.8	2,542	1.7	2,728	1.8	△ 6.8	9.5	123,762	3.1	109,726	2.7	12.8	△ 15.5
25 金 属 製 品	1,727	19.2	1,649	18.8	4.7	36.6	22,097	14.9	21,032	14.0	5.1	△ 54.3	431,545	10.7	386,860	9.4	11.6	△ 49.2
26 一 般 機 器	1,304	14.5	1,208	13.8	7.9	45.1	19,266	13.0	18,495	12.3	4.2	△ 39.3	445,552	11.0	414,442	10.0	7.5	△ 34.3
27 電 気 機 器	402	4.5	399	4.6	0.8	1.4	8,470	5.7	8,498	5.7	△ 0.3	1.4	169,395	4.2	171,930	4.2	△ 1.5	2.8
28 情 報 通 信 機 器	31	0.3	32	0.4	△ 3.1	△ 0.5	1,957	1.3	1,644	1.1	19.0	△ 16.0	43,719	1.1	43,691	1.1	0.1	0.0
29 電 子 部 品	68	0.8	69	0.8	△ 1.4	△ 0.5	1,475	1.0	1,780	1.2	△ 17.1	15.6	23,071	0.6	24,887	0.6	△ 7.3	2.0
30 輸 送 機 器	190	2.1	168	1.9	13.1	10.3	4,028	2.7	3,755	2.5	7.3	△ 13.9	145,009	3.6	127,108	3.1	14.1	△ 19.7
31 精 密 機 器	105	1.2	106	1.2	△ 0.9	△ 0.5	1,734	1.2	1,943	1.3	△ 10.8	10.7	30,857	0.8	37,469	0.9	△ 17.6	7.3
32 そ の 他	366	4.1	355	4.0	3.1	5.2	4,515	3.0	4,467	3.0	1.1	△ 2.4	71,418	1.8	67,876	1.6	5.2	△ 3.9

エ 付 加 価 値 額 (従業者30人以上の事業所)

化学が6010億円で全体の45.6%を占め最も多く、次いで一般機器が1169億円(構成比8.9%)、鉄鋼業1085億円(同8.2%)となっている。前年比で見ると、金属製品の増加率が41.7%と最も目立っており、次いで鉄鋼業が31.2%と続いている。一方、最も減少率が高かったのは非鉄金属で88.0%減少となっている。

オ 年 間 投 資 総 額 (従業者30人以上の事業所)

化学が219億円で全体の28.7%を占め最も多く、次いで輸送機器・鉄鋼業がそれぞれ90億円(構成比11.8%)とこれに続いており、この3業種で全体の約半数(同52.3%)を占めている。前年比で見ると、繊維が289.2%増加と最も増加率が高くなっているのに対し、なめし革が90.2%減少と最も減少率が高くなっている。

産業分類別概況(続)

(従業者30人以上の事業所)

産業分類	付加価値額						年間投資総額					
	平成17年		16年		対前年 増減率 (%)	増 加 寄与率 (%)	平成17年		16年		対前年 増減率 (%)	増 加 寄与率 (%)
	(100万円)	構成比 (%)	(100万円)	構成比 (%)			(100万円)	構成比 (%)	(100万円)	構成比 (%)		
総 数	1,319,121	100.0	1,418,373	100.0	△ 7.0	100.0	76,035	99.3	81,199	98.7	△ 6.4	100.0
09 食 料 品	70,544	5.3	71,510	5.0	△ 1.4	1.0	2,904	3.8	4,648	5.7	△ 37.5	33.8
10 飲 料 ・ 飼 料	15,246	1.2	13,177	0.9	15.7	△ 2.1	391	0.5	2,653	3.3	△ 85.3	43.8
11 織 維	3,119	0.2	3,161	0.2	△ 1.3	0.0	611	0.8	157	0.2	289.2	△ 8.8
12 衣 服	8,888	0.7	8,128	0.6	9.4	△ 0.8	60	0.1	183	0.2	△ 67.2	2.4
13 木 材	3,506	0.3	6,044	0.4	△ 42.0	2.6	150	0.2	215	0.3	△ 30.2	1.3
14 家 具	2,983	0.2	2,877	0.2	3.7	△ 0.1	154	0.2	76	0.1	102.6	△ 1.5
15 バ ル プ ・ 紙	31,294	2.4	28,123	2.0	11.3	△ 3.2	2,531	3.3	2,489	3.1	1.7	△ 0.8
16 印 刷	82,886	6.3	108,954	7.7	△ 23.9	26.3	4,648	6.1	5,743	7.1	△ 19.1	21.2
17 化 学	600,982	45.6	723,088	51.0	△ 16.9	123.0	21,859	28.7	31,722	39.1	△ 31.1	191.0
18 石 油 ・ 石 炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 プ ラ 製 品	25,552	1.9	36,761	2.6	△ 30.5	11.3	2,117	2.8	2,533	3.1	△ 16.4	8.1
20 ゴ ム 製 品	5,161	0.4	4,417	0.3	16.8	△ 0.7	1,000	1.3	337	0.4	196.7	△ 12.8
21 な め し 革	2,054	0.2	2,537	0.2	△ 19.0	0.5	4	0.0	41	0.1	△ 90.2	0.7
22 窯 業 ・ 土 石	9,018	0.7	9,643	0.7	△ 6.5	0.6	438	0.6	316	0.4	38.6	△ 2.4
23 鉄 鋼 業	108,539	8.2	82,745	5.8	31.2	△ 26.0	8,963	11.8	7,879	9.7	13.8	△ 21.0
24 非 鉄 金 属	1,133	0.1	9,452	0.7	△ 88.0	8.4	3,861	5.1	3,774	4.6	2.3	△ 1.7
25 金 属 製 品	91,206	6.9	64,345	4.5	41.7	△ 27.1	5,535	7.3	5,015	6.2	10.4	△ 10.1
26 一 般 機 器	116,890	8.9	100,578	7.1	16.2	△ 16.4	7,073	9.3	5,355	6.6	32.1	△ 33.3
27 電 気 機 器	43,448	3.3	43,886	3.1	△ 1.0	0.4	2,270	3.0	2,095	2.6	8.4	△ 3.4
28 情 報 通 信 機 器	17,176	1.3	17,480	1.2	△ 1.7	0.3	817	1.1	564	0.7	44.9	△ 4.9
29 電 子 部 品	5,423	0.4	6,141	0.4	△ 11.7	0.7	449	0.6	1,091	1.3	△ 58.8	12.4
30 輸 送 機 器	54,110	4.1	52,748	3.7	2.6	△ 1.4	8,968	11.8	3,042	3.7	194.8	△ 114.8
31 精 密 機 器	7,372	0.6	10,182	0.7	△ 27.6	2.8	734	1.0	227	0.3	223.3	△ 9.8
32 そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

カ 1事業所当りの従業者数

全体では前年より0.6人減(前年比3.5%減)の16.5人で、産業分類別にみると、化学の63.9人と情報通信機器の63.1人が目立っており、次いで鉄鋼業の27.6人、非鉄金属の25.2人とこれに続いている。一方、最も少ないのは家具で9.3人となっている。産業分類別の前年比でみると、情報通信機器が22.8%と最も増加率が高かったのに対し、電子部品が15.9%と最も減少率が高かった。

キ 1事業所当りの製造品出荷額等

全体では前年より2129万円減(前年比4.5%減)の4億5040万円であり、産業分類別にみると、化学が42億2256万円でもっと多く、次いで鉄鋼業が19億9993万円、飲料・飼料が18億9186万円となっている。それに対し、

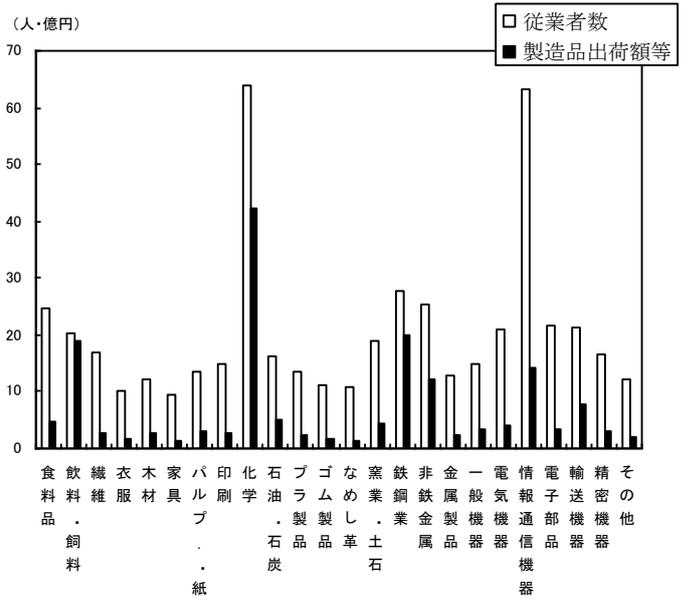
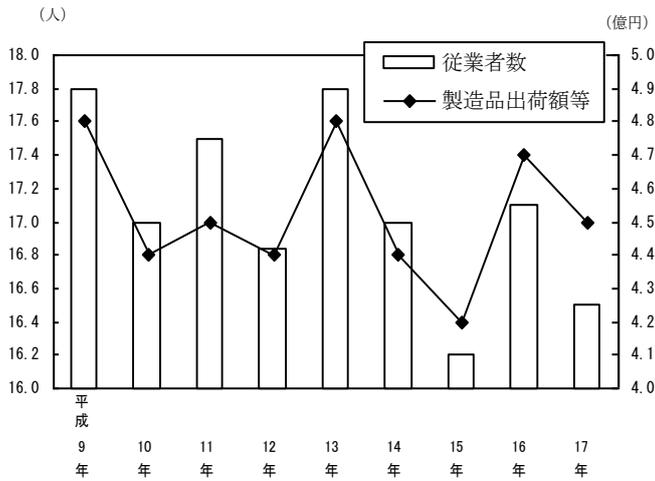
最も少ないのは、家具で1億2780万円、次いでなめし革が1億4846万円、衣服が1億5877万円となっている。産業分類別の前年比でみると、鉄鋼業が21.9%と最も増加率が高かったのに対し、印刷が22.3%と最も減少率が高かった。

ク 従業者1人当りの製造品出荷額等

全体では前年より25万円減(前年比0.9%減)の2726万円で、産業分類別にみると、飲料・飼料が9304万円で最も多く、次いで鉄鋼業が7254万円、化学が6609万円となっている。反対に最も少ないのは家具で1368万円、次いでなめし革が1392万円、電子部品が1564万円となっている。産業分類別に前年比でみると、非鉄金属が21.1%増など14業種で増加となっている。

1 事業所当り従業者数・製造品出荷額等の推移

1 事業所当り従業者数・製造品出荷額等



産 業 分 類 別 概 況 (続)

(従業者4人以上の事業所)

産 業 分 類	1 事 業 所 当 り						従 業 者 1 人 当 り		
	従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			製 造 品 出 荷 額 等		
	平成17年 (人)	16年 (人)	対前年 増減率 (%)	平成17年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減率 (%)	平成17年 (万円)	16年 (万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	16.5	17.1	△ 3.5	45,040	47,169	△ 4.5	2,726	2,751	△ 0.9
09 食 料 品	24.6	24.7	△ 0.4	48,329	47,885	0.9	1,963	1,939	1.2
10 飲 料 ・ 飼 料	20.3	19.4	4.6	189,186	176,214	7.4	9,304	9,092	2.3
11 繊 維	16.8	16.9	△ 0.6	26,654	26,176	1.8	1,585	1,552	2.1
12 衣 服	10.1	10.6	△ 4.7	15,877	17,171	△ 7.5	1,572	1,620	△ 3.0
13 木 材	12.1	13.0	△ 6.9	26,447	29,308	△ 9.8	2,179	2,253	△ 3.3
14 家 具	9.3	10.1	△ 7.9	12,780	13,262	△ 3.6	1,368	1,315	4.0
15 パ ル プ ・ 紙	13.6	14.1	△ 3.5	29,699	28,363	4.7	2,179	2,008	8.5
16 印 刷	14.8	16.0	△ 7.5	26,466	34,059	△ 22.3	1,787	2,125	△ 15.9
17 化 学	63.9	64.7	△ 1.2	422,256	462,040	△ 8.6	6,609	7,140	△ 7.4
18 石 油 ・ 石 炭	16.3	15.5	5.2	51,662	53,154	△ 2.8	3,168	3,421	△ 7.4
19 プ ラ 製 品	13.5	15.4	△ 12.3	22,927	28,946	△ 20.8	1,692	1,879	△ 10.0
20 ゴ ム 製 品	11.3	11.6	△ 2.6	18,300	18,578	△ 1.5	1,616	1,602	0.9
21 な め し 革	10.7	10.4	2.9	14,846	15,527	△ 4.4	1,392	1,486	△ 6.3
22 窯 業 ・ 土 石	19.1	18.9	1.1	42,419	40,389	5.0	2,220	2,141	3.7
23 鉄 鋼 業	27.6	26.0	6.2	199,993	164,009	21.9	7,254	6,298	15.2
24 非 鉄 金 属	25.2	25.5	△ 1.2	122,537	102,548	19.5	4,869	4,022	21.1
25 金 属 製 品	12.8	12.8	0.0	24,988	23,460	6.5	1,953	1,839	6.2
26 一 般 機 器	14.8	15.3	△ 3.3	34,168	34,308	△ 0.4	2,313	2,241	3.2
27 電 気 機 器	21.1	21.3	△ 0.9	42,138	43,090	△ 2.2	2,000	2,023	△ 1.1
28 情 報 通 信 機 器	63.1	51.4	22.8	141,029	136,534	3.3	2,234	2,658	△ 16.0
29 電 子 部 品	21.7	25.8	△ 15.9	33,928	36,068	△ 5.9	1,564	1,398	11.9
30 輸 送 機 器	21.2	22.4	△ 5.4	76,321	75,660	0.9	3,600	3,385	6.4
31 精 密 機 器	16.5	18.3	△ 9.8	29,388	35,348	△ 16.9	1,780	1,928	△ 7.7
32 そ の 他	12.3	12.6	△ 2.4	19,513	19,120	2.1	1,582	1,519	4.1

(2) 産業3類型別

ア 事業所数

基礎素材型が3686事業所（構成比41.0%）、生活関連・その他型が3195事業所（同35.6%）、加工組立型が2100事業所（同23.4%）となっている。構成比については前年とほぼ変わっていない。

イ 従業者数

基礎素材型が6万4608人で全体の43.5%を占め最も多く、次いで生活関連・その他

型が4万6862人（構成比31.6%）、加工組立型が3万6930人（同24.9%）となっている。

ウ 製造品出荷額等

基礎素材型が2兆3370億円で全体の57.8%を占め最も多く、次いで加工組立型が8576億円（構成比21.2%）、生活関連・その他型が8505億円（同21.0%）となっている。

産業3類型別概況

(単位：%・人・100万円)

(従業者4人以上の事業所)

産業3類型別	事業所数						従業者数						製造品出荷額等					
	平成17年		平成16年		対前年 増減率	増 加 寄与率	平成17年		平成16年		対前年 増減率	増 加 寄与率	平成17年		平成16年		対前年 増減率	増 加 寄与率
	構成比	構成比	構成比	構成比			構成比	構成比	構成比	構成比			構成比	構成比				
総数	8,981	100.0	8,768	100.0	2.4	△21.0	148,400	100.0	150,360	100.0	△1.3	25.3	4,045,047	100.0	4,135,816	100.0	△2.2	571.9
基礎素材型	3,686	41.0	3,609	41.2	2.1	△7.6	64,608	43.5	65,393	43.5	△1.2	10.1	2,336,965	57.8	2,366,430	57.2	△1.2	185.7
加工組立型	2,100	23.4	1,982	22.6	6.0	△11.6	36,930	24.9	36,115	24.0	2.3	△10.5	857,603	21.2	819,527	19.8	4.6	△239.9
生活関連・その他型	3,195	35.6	3,177	36.2	0.6	△1.8	46,862	31.6	48,852	32.5	△4.1	25.6	850,478	21.0	949,859	23.0	△10.5	626.2

区別産業3類型別概況

(単位：%・人・億円)

(従業者4人以上の事業所)

区名	事業所数						従業者数						製造品出荷額等					
	基礎素材型		加工組立型		生活関連・その他型		基礎素材型		加工組立型		生活関連・その他型		基礎素材型		加工組立型		生活関連・その他型	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
総数	3,686	100.0	2,100	100.0	3,195	100.0	64,608	100.0	36,930	100.0	46,862	100.0	23,370	100.0	8,576	100.0	8,505	100.0
北	76	2.1	52	2.5	214	6.7	1,318	2.0	1,374	3.7	3,141	6.7	1,113	4.8	645	7.5	555	6.5
都島	56	1.5	42	2.0	122	3.8	711	1.1	537	1.5	1,587	3.4	220	0.9	107	1.2	312	3.7
福島	55	1.5	45	2.1	145	4.5	804	1.2	737	2.0	1,961	4.2	229	1.0	150	1.7	356	4.2
此花	56	1.5	49	2.3	43	1.3	3,553	5.5	1,647	4.5	515	1.1	1,844	7.9	937	10.9	71	0.8
中央	43	1.2	7	0.3	190	5.9	384	0.6	92	0.2	2,851	6.1	59	0.3	14	0.2	475	5.6
西	111	3.0	36	1.7	52	1.6	902	1.4	475	1.3	632	1.3	149	0.6	97	1.1	82	1.0
港	107	2.9	58	2.8	34	1.1	1,140	1.8	587	1.6	498	1.1	266	1.1	122	1.4	424	5.0
大正	138	3.7	74	3.5	34	1.1	3,867	6.0	1,186	3.2	668	1.4	2,351	10.1	217	2.5	173	2.0
天王寺	36	1.0	13	0.6	162	5.1	306	0.5	164	0.4	2,115	4.5	39	0.2	22	0.3	317	3.7
浪速	38	1.0	21	1.0	85	2.7	446	0.7	252	0.7	1,851	3.9	79	0.3	54	0.6	446	5.2
西淀川	314	8.5	247	11.8	72	2.3	6,920	10.7	4,313	11.7	1,946	4.2	2,623	11.2	1,104	12.9	489	5.7
淀川	283	7.7	205	9.8	97	3.0	8,765	13.6	4,412	11.9	2,098	4.5	6,047	25.9	974	11.4	443	5.2
東淀川	78	2.1	64	3.0	75	2.3	3,188	4.9	1,659	4.5	1,866	4.0	877	3.8	375	4.4	396	4.7
東成	223	6.0	146	7.0	263	8.2	2,871	4.4	1,915	5.2	3,996	8.5	1,211	5.2	348	4.1	654	7.7
生野	619	16.8	246	11.7	357	11.2	7,072	10.9	3,090	8.4	4,096	8.7	1,234	5.3	606	7.1	552	6.5
旭	58	1.6	42	2.0	81	2.5	1,300	2.0	885	2.4	1,011	2.2	404	1.7	182	2.1	168	2.0
城東	221	6.0	141	6.7	216	6.8	3,837	5.9	1,497	4.1	2,865	6.1	749	3.2	230	2.7	520	6.1
鶴見	171	4.6	100	4.8	97	3.0	3,834	5.9	1,608	4.4	1,437	3.1	1,054	4.5	311	3.6	292	3.4
阿倍野	28	0.8	14	0.7	85	2.7	283	0.4	334	0.9	1,067	2.3	34	0.1	63	0.7	163	1.9
住之江	119	3.2	63	3.0	54	1.7	2,647	4.1	2,183	5.9	1,353	2.9	881	3.8	435	5.1	215	2.5
住吉	22	0.6	11	0.5	65	2.0	332	0.5	202	0.5	1,011	2.2	49	0.2	38	0.4	123	1.4
東住吉	129	3.5	61	2.9	199	6.2	1,333	2.1	758	2.1	2,617	5.6	189	0.8	88	1.0	412	4.8
平野	567	15.4	275	13.1	293	9.2	6,794	10.5	4,725	12.8	3,685	7.9	1,254	5.4	897	10.5	563	6.6
西成	138	3.7	88	4.2	160	5.0	2,001	3.1	2,298	6.2	1,995	4.3	415	1.8	559	6.5	304	3.6

エ 区 別

① 事業所数

基礎素材型では、生野区が 619 事業所で全体の 16.8%を占め最も多く、次いで平野区が 567 事業所（構成比 15.4%）、西淀川区が 314 事業所（同 8.5%）と続いている。加工組立型では、平野区が 275 事業所（同 13.1%）、生活関連・その他型では、生野区が 357 事業所（同 11.2%）と最も多くなっている。

② 従業者数

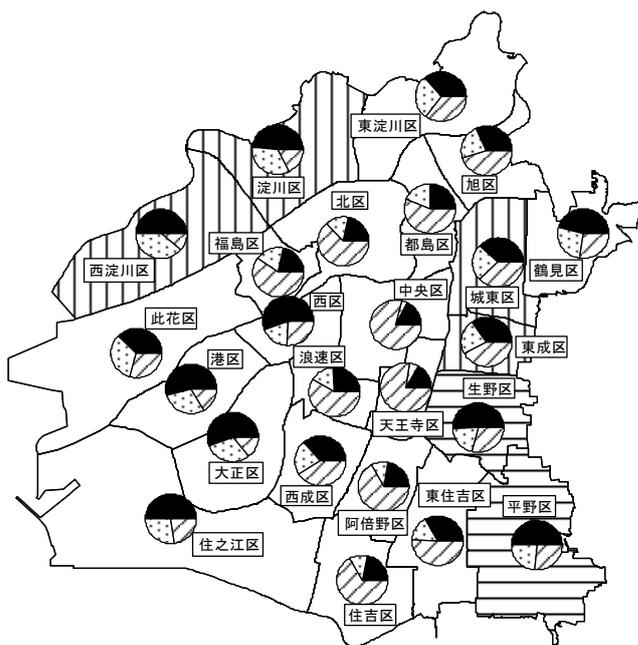
基礎素材型では、淀川区が 8765 人で全体の 13.6%を占め最も多く、次いで生野区が 7072 人（構成比 10.9%）となっている。加工組立型においては、平野区が 4725 人（同 12.8%）で最も多く、次いで淀川区が 4412 人（同 11.9%）となっている。生活関連・その他型では生野区が 4096 人（同 8.7%）で最も多く、次いで東成区が 3996 人（同 8.5%）、平野区が 3685 人（同 7.9%）と続いている。

③ 製造品出荷額等

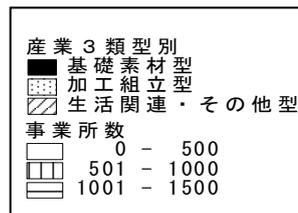
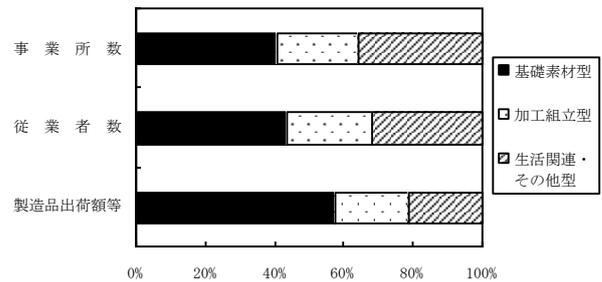
基礎素材型では、淀川区が 6047 億円で全体の 25.9%を占め最も多く、次いで西淀川区が 2623 億円（構成比 11.2%）となっており、この 2 区で約 4 割（同 37.1%）となっている。加工組立型では、西淀川区が 1104 億円（同 12.9%）、生活関連・その他型では、東成区が 654 億円（同 7.7%）と最も多くなっている。

各区の総額に対する構成比で見ると、基礎素材型では大正区（構成比 85.8%）と淀川区（同 81.0%）の 2 区が 80%を超えている。加工組立型では、西成区が全体の 43.7%と最も多く、次いで平野区（構成比 33.1%）、此花区（同 32.9%）と続いている。また生活関連・その他型では中央区（構成比 86.5%）、天王寺区（同 83.9%）、浪速区（同 77.0%）と続いており、市内中心部において生活関連・その他型産業が盛んである。

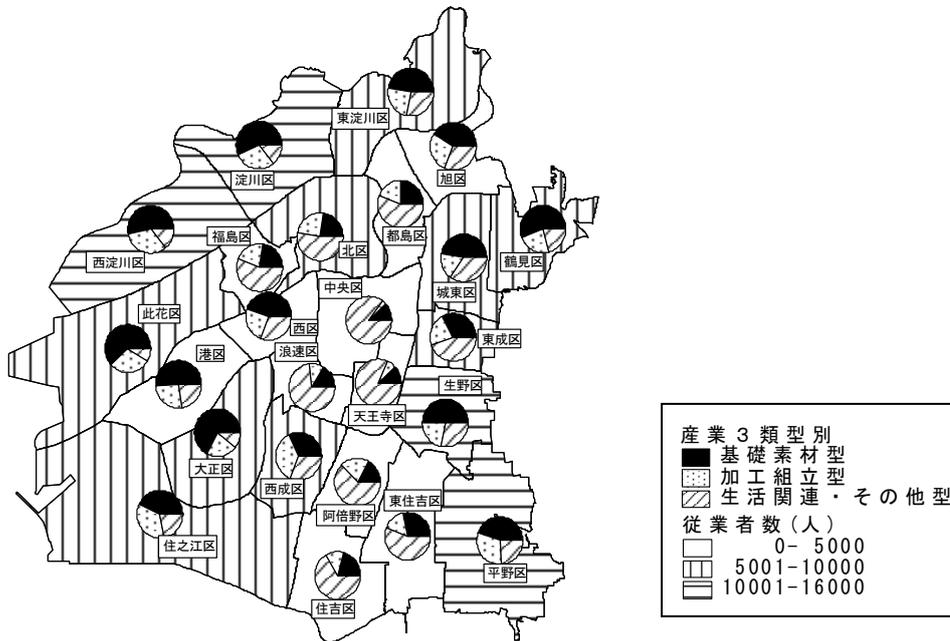
区別産業 3 類型別概況（事業所数）



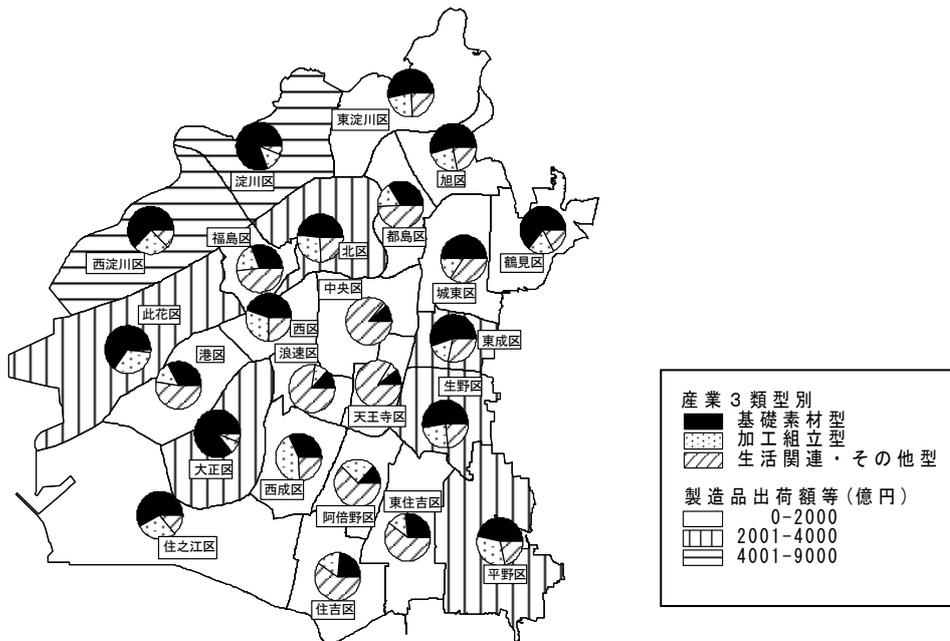
産業 3 類型別構成比



区別産業3類型別概況（従業者数）



区別産業3類型別概況（製造品出荷額等）



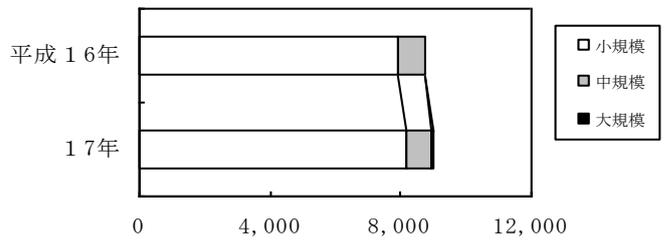
3 従業者規模別概況

小規模事業所で事業所数・製造品出荷額等が増加

(1) 事業所数

小規模事業所が 8152 事業所で全体の 90.8%と大部分を占めており、前年に比べ 246 事業所の増加（前年比 3.1%増）となったため総数の増加につながった。一方、中規模事業所で 30 事業所の減少（同 3.6%減）、大規模事業所で 3 事業所の減少（同 10.0%減）となっている。

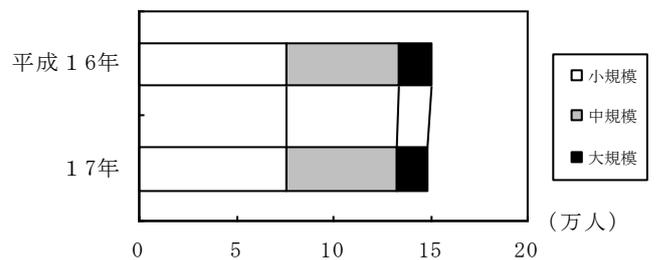
従業者規模別事業所数



(2) 従業者数

小規模事業所が 7 万 5787 人で全体の 51.1%を占め最も多くなっている。前年比で見ると、すべての従業者規模で減少となっているが、従業者数別で見ると 200 人～299 人の事業所で 29.9%、300～499 人の事業所で 20.9%、4～9 人の事業所で 6.7%の増加となっている。

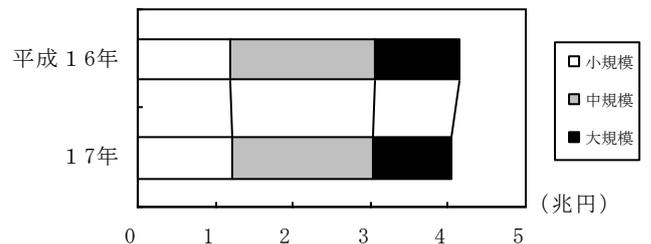
従業者規模別従業者数



(3) 製造品出荷額等

中規模事業所が 1 兆 7994 億円で全体の 44.5%を占め最も多くなっている。前年比で見ると、小規模事業所のみで 2.5%増加している。一方、中規模、大規模事業所では減少となっているが、従業者数別で見ると 300 人～499 人の事業所で 52.9%、200 人～299 人の事業所で 34.2%と増加率が目立っている。

従業者規模別製造品出荷額等



従業者規模別概況

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数							従業者数					製造品出荷額等						
	平成17年		平成16年		対前年 増減率 (%)	増 加 寄与率 (%)	平成17年 (人)	平成16年		対前年 増減率 (%)	増 加 寄与率 (%)	平成17年		平成16年		対前年 増減率 (%)	増 加 寄与率 (%)		
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)				構成比 (%)	構成比 (%)			構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)				
総数	8,981	100.0	8,768	100.0	2.4	100.0	148,400	100.0	150,360	100.0	△ 1.3	100.0	4,045,047	100.0	4,135,816	100.0	△ 2.2	100.0	
小規模	8,152	90.8	7,906	91.1	3.1	115.5	75,787	51.1	75,917	51.8	△ 0.2	6.6	1,230,866	30.4	1,200,600	29.7	2.5	△ 33.3	
4人～9人	5,533	61.6	5,115	61.4	8.2	196.2	32,049	21.6	30,045	21.7	6.7	△ 102.2	379,078	9.4	358,978	9.3	5.6	△ 22.1	
10人～19人	1,844	20.5	2,006	21.5	△ 8.1	△ 76.1	24,874	16.8	26,833	17.9	△ 7.3	99.9	427,340	10.6	440,761	11.2	△ 3.0	14.8	
20人～29人	775	8.6	785	8.1	△ 1.3	△ 4.7	18,864	12.7	19,039	12.2	△ 0.9	8.9	424,448	10.5	400,862	9.2	5.9	△ 26.0	
中規模	802	8.9	832	8.6	△ 3.6	△ 14.1	57,016	38.4	57,824	36.9	△ 1.4	41.2	1,799,399	44.5	1,858,500	43.8	△ 3.2	65.1	
30人～49人	355	4.0	375	3.9	△ 5.3	△ 9.4	13,833	9.3	14,431	9.2	△ 4.1	30.5	308,694	7.6	316,514	7.4	△ 2.5	8.6	
50人～99人	289	3.2	304	3.2	△ 4.9	△ 7.0	19,966	13.5	20,777	13.4	△ 3.9	41.4	545,321	13.5	552,324	13.4	△ 1.3	7.7	
100人～199人	133	1.5	134	1.3	△ 0.7	△ 0.5	17,150	11.6	17,944	10.7	△ 4.4	40.5	684,688	16.9	795,359	16.1	△ 13.9	121.9	
200人～299人	25	0.3	19	0.2	31.6	2.8	6,067	4.1	4,672	3.6	29.9	△ 71.2	260,696	6.4	194,304	6.9	34.2	△ 73.1	
大規模	27	0.3	30	0.3	△ 10.0	△ 1.4	15,597	10.5	16,619	11.3	△ 6.1	52.1	1,014,782	25.1	1,076,716	26.4	△ 5.8	68.2	
300人～499人	16	0.2	15	0.2	6.7	0.5	6,681	4.5	5,527	4.4	20.9	△ 58.9	252,547	6.2	165,154	4.9	52.9	△ 96.3	
500人～999人	9	0.1	13	0.1	△ 30.8	△ 1.9	6,004	4.0	8,135	4.8	△ 26.2	108.7	762,235	18.8	911,561	22.0	△ 16.4	164.5	
1,000人以上	2	0.0	2	0.0	0.0	0.0	2,912	2.0	2,957	2.0	△ 1.5	2.3							

4 区別概況

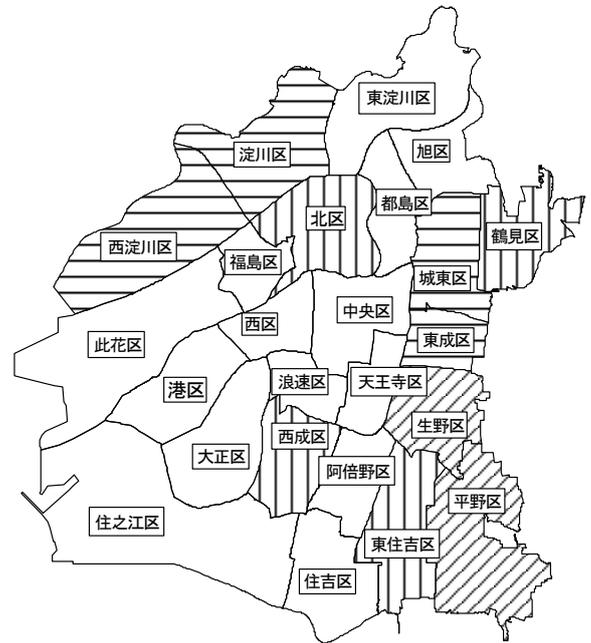
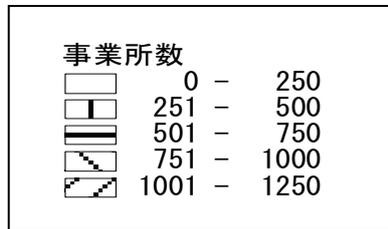
区別概況（事業所数）

事業所数は16区で増加

(1) 事業所数

生野区が1222事業所で全体の13.6%を占め最も多く、次いで平野区が1135事業所（構成比12.6%）となっている。この2区で全体の約3割を占めており市内南東部に集中している。

前年比で見ると、16区で増加しており最も増加率が高かったのは大正区で10.8%増加となっている。

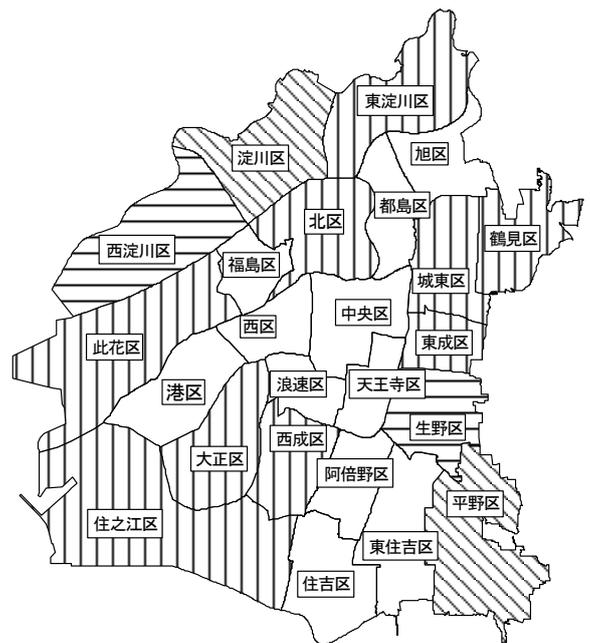


区別概況（従業者数）

(2) 従業者数

淀川区が1万5275人で全体の10.3%を占め最も多く、次いで平野区が1万5204人（構成比10.2%）、生野区が1万4258人（同9.6%）とこれに続いている。

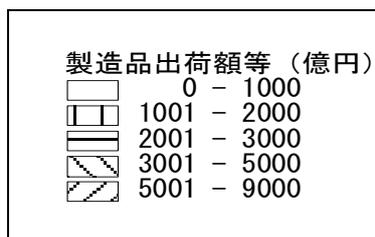
前年比で見ると、大正区の6.3%増をはじめ、8区で増加している。



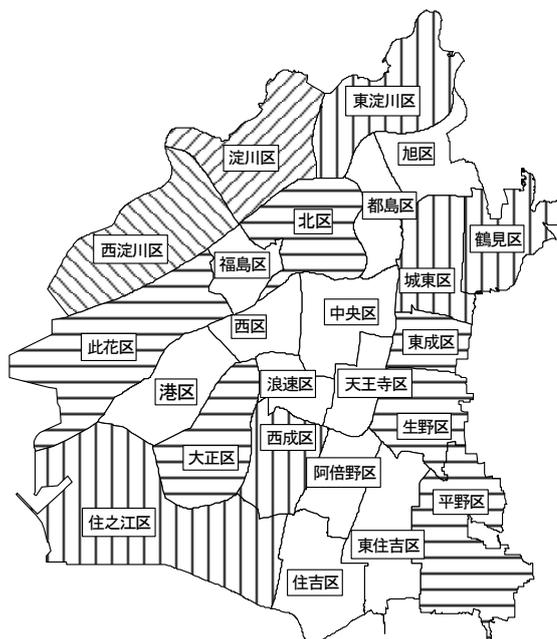
(3) 製造品出荷額等

淀川区が 7465 億円で全体の 18.5% を占め最も多く、次いで西淀川区が 4216 億円（構成比 10.4%）、此花区が 2852 億円（同 7.1%）と続いている。

前年比で見ると、大正区の 22.5% 増をはじめ 11 区で増加となったのに対し、最も減少率が高かったのは福島区の 40.5% 減となっており、次いで天王寺区で 9.5% 減とこれに続いている。



区別概況（製造品出荷額等）



区 別 概 況

(従業者4人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数						従 業 者 数						製 造 品 出 荷 額 等					
	平成17年		16年		対前年	増 加	平成17年		16年		対前年	増 加	平成17年		16年		対前年	増 加
	構成比		構成比		増減率	寄与率	構成比		構成比		増減率	寄与率	構成比		構成比		増減率	寄与率
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(100万円)	(%)	(100万円)	(%)	(%)
総 数	8,981	100.0	8,768	100.0	2.4	100.0	148,400	100.0	150,360	100.0	△ 1.3	100.0	4,045,047	100.0	4,135,816	100.0	△ 2.2	100.0
北 都 府 道 府 道	342	3.8	373	4.3	△ 8.3	△ 14.6	5,833	3.9	6,421	4.3	△ 9.2	30.0	231,282	5.7	236,027	5.7	△ 2.0	5.2
島 根 県	220	2.4	207	2.4	6.3	6.1	2,835	1.9	2,801	1.9	1.2	△ 1.7	63,874	1.6	63,171	1.5	1.1	△ 0.8
福 島 県	245	2.7	247	2.8	△ 0.8	△ 0.9	3,502	2.4	4,165	2.8	△ 15.9	33.8	73,535	1.8	123,506	3.0	△ 40.5	55.1
此 花 県	148	1.6	144	1.6	2.8	1.9	5,715	3.9	5,804	3.9	△ 1.5	4.5	285,215	7.1	269,838	6.5	5.7	△ 16.9
中 央 道	240	2.7	251	2.9	△ 4.4	△ 5.2	3,327	2.2	3,542	2.4	△ 6.1	11.0	54,858	1.4	59,787	1.4	△ 8.2	5.4
西 港 道	199	2.2	192	2.2	3.6	3.3	2,009	1.4	2,022	1.3	△ 0.6	0.7	32,834	0.8	31,884	0.8	3.0	△ 1.0
大 正 道	199	2.2	189	2.2	5.3	4.7	2,225	1.5	2,215	1.5	0.5	△ 0.5	81,175	2.0	76,460	1.8	6.2	△ 5.2
天 王 寺 道	246	2.7	222	2.5	10.8	11.3	5,721	3.9	5,384	3.6	6.3	△ 17.2	274,081	6.8	223,762	5.4	22.5	△ 55.4
浪 速 道	211	2.3	217	2.5	△ 2.8	△ 2.8	2,585	1.7	2,687	1.8	△ 3.8	5.2	37,797	0.9	41,772	1.0	△ 9.5	4.4
西 淀 川 道	144	1.6	158	1.8	△ 8.9	△ 6.6	2,549	1.7	2,620	1.7	△ 2.7	3.6	57,935	1.4	57,842	1.4	0.2	△ 0.1
淀 川 道	633	7.0	617	7.0	2.6	7.5	13,179	8.9	13,047	8.7	1.0	△ 6.7	421,559	10.4	449,382	10.9	△ 6.2	30.7
東 淀 川 道	585	6.5	545	6.2	7.3	18.8	15,275	10.3	15,318	10.2	△ 0.3	2.2	746,463	18.5	817,718	19.8	△ 8.7	78.5
東 成 道	217	2.4	212	2.4	2.4	2.3	6,713	4.5	7,143	4.8	△ 6.0	21.9	164,803	4.1	162,344	3.9	1.5	△ 2.7
東 成 道	632	7.0	615	7.0	2.8	8.0	8,782	5.9	8,841	5.9	△ 0.7	3.0	221,327	5.5	224,968	5.4	△ 1.6	4.0
生 野 道	1,222	13.6	1,165	13.3	4.9	26.8	14,258	9.6	14,275	9.5	△ 0.1	0.9	239,128	5.9	248,697	6.0	△ 3.8	10.5
旭 道	181	2.0	197	2.2	△ 8.1	△ 7.5	3,196	2.2	3,419	2.3	△ 6.5	11.4	75,480	1.9	71,002	1.7	6.3	△ 4.9
城 東 道	578	6.4	560	6.4	3.2	8.5	8,199	5.5	8,358	5.6	△ 1.9	8.1	149,843	3.7	155,348	3.8	△ 3.5	6.1
鶴 見 道	368	4.1	344	3.9	7.0	11.3	6,879	4.6	6,797	4.5	1.2	△ 4.2	165,698	4.1	161,427	3.9	2.6	△ 4.7
阿 倍 野 道	127	1.4	119	1.4	6.7	3.8	1,684	1.1	1,754	1.2	△ 4.0	3.6	25,922	0.6	27,543	0.7	△ 5.9	1.8
住 之 江 道	236	2.6	233	2.7	1.3	1.4	6,183	4.2	6,020	4.0	2.7	△ 8.3	153,086	3.8	149,318	3.6	2.5	△ 4.2
住 吉 道	98	1.1	104	1.2	△ 5.8	△ 2.8	1,545	1.0	1,652	1.1	△ 6.5	5.5	21,074	0.5	21,586	0.5	△ 2.4	0.6
東 住 吉 道	389	4.3	387	4.4	0.5	0.9	4,708	3.2	4,901	3.3	△ 3.9	9.8	68,931	1.7	69,559	1.7	△ 0.9	0.7
平 野 道	1,135	12.6	1,067	12.2	6.4	31.9	15,204	10.2	14,972	10.0	1.5	△ 11.8	271,386	6.7	265,087	6.4	2.4	△ 6.9
西 成 道	386	4.3	403	4.6	△ 4.2	△ 8.0	6,294	4.2	6,202	4.1	1.5	△ 4.7	127,760	3.2	127,789	3.1	0.0	0.0